



投資INSIDE-OUT

2023年9月8日

Vol. 260

<投資の裏側>

コロナ禍以降での勝ち組は、日本株？ ～語られざる投資の真実(74)～

◆TOPIXが9月以降、連日でバブル後の高値を更新

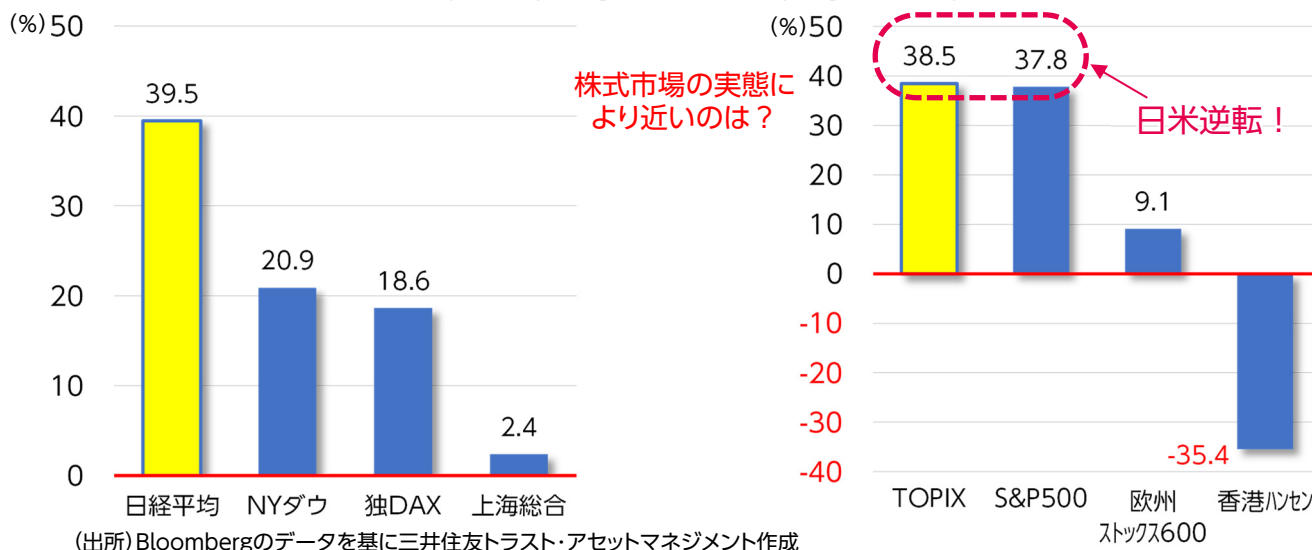
下記の2つのグラフはコロナ禍以降の主要国の株価騰落率を比べたものです。左側は日経平均株価やNYダウなど新聞やテレビでよく見る指数を比較しました。これを見ると日本が米欧の2倍、中国は僅かなプラスとなり、日本株の一人勝ちに見えますが本当でしょうか？

より株式市場の実態に近いのは右側のグラフかと思われます。右側は日米欧について「より銘柄数が多い」指数(欧州はストックス600指数)、運用実績を測る「物差し」(=ベンチマーク)として使用される指数としました。また、中国については当局の規制や中国の個人投資家の影響が強い上海総合指数に替え、よりグローバルな投資家の運用姿勢を反映しやすい香港ハンセン指数としました。こちら見ると日米の騰落率が拮抗する一方、欧州の低迷が目立ちます。コロナ禍では米国株の上昇が先行しました。バイデン政権による未曾有の財政出動やFRB(米連邦準備理事会)による迅速な金融緩和が奏功しました。GAFAM※など収益性、成長力の高さが評価された大型ハイテク株がけん引役となりましたが、2022年3月にFRBが金融引き締めへ転換した以降、米国株の上値は重くなっています。一方、2023年春からは、日本株が大幅に上昇しました。TOPIXは9月6日、4営業日連続でバブル後の高値を更新し、コロナ禍以降の騰落率がS&P500指数を上回りました。香港ハンセン指数は2021年以降、下落傾向が鮮明です。コロナ禍での厳しいロックダウンの影響や、習近平政権によるIT企業への規制強化、不動産業者の経営不安、米中対立の激化などを背景に資金流出が続いている模様です。

※GAFAM: アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト

日米欧および中国の主要株価指数の騰落率

(2019年12月30日～2023年9月7日、日次)



コロナ禍以降、大幅な円安が進行しています。円ベースの騰落率は米欧の株価指数の方が大きく、国内から見た「投資対象」としては、日本は「勝ち組」とは言い切れないようです。(超乾)



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。